

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第5期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	運営本部部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	運営本部部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	5,169,459	6,247,540	7,879,744	14,017,386	20,120,095
経常損益(千円)	-358,325	-590,888	-480,194	79,696	-552,191
中間(当期)純損益(千円)	-265,412	-682,305	-541,569	-61,806	-920,630
純資産額(千円)	4,680,123	3,907,261	3,086,405	4,896,153	3,673,241
総資産額(千円)	12,005,406	16,936,602	13,645,610	11,814,366	14,814,906
1株当たり純資産額(円)	586.22	538.26	420.61	612.55	506.15
1株当たり中間(当期)純損益(円)	-33.13	-90.59	-74.86	-9.30	-125.97
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	23.1	22.3	41.4	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	771,866	-804,889	233,334	1,209,157	-2,406,586
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-58,552	-6,835	-47,827	-142,225	-210,805
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-102,811	538,152	-495,770	-106,338	1,753,670
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,795,665	1,872,186	971,773	2,145,758	1,282,036
従業員数(人)	409	550	542	407	539

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第3期中間連結会計期間、第4期中間連結会計期間および第5期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第3期および第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第5期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益(千円)	341,503	262,694	311,657	531,845	462,602
経常利益(千円)	185,236	85,451	132,810	238,680	113,382
中間(当期)純利益(千円)	181,600	86,154	130,128	212,337	90,895
資本金(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数(株)	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000
純資産額(千円)	4,960,471	4,785,442	4,854,976	4,997,617	4,801,481
総資産額(千円)	6,366,479	7,998,017	9,277,897	7,217,841	9,013,485
1株当たり純資産額(円)	621.34	659.29	671.03	626.41	662.86
1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.67	11.44	17.99	26.14	11.73
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	11.42	17.93	-	11.68
1株当たり配当額(円)	-	-	-	10	10
自己資本比率(%)	77.9	59.8	52.3	69.2	53.3
従業員数(人)	5	9	13	5	10

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
3. 第3期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第5期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社の関係会社についての重要な変更はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	419
製品販売事業	30
情報システム事業	45
不動産賃貸事業	-
全社（共通）	48
合計	542

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため業者はおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	13
---------	----

（注） 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、極東工業株式会社職員労働組合（昭和36年9月16日結成、平成18年9月30日現在組合員数は151名）、興和コンクリート株式会社職員労働組合（昭和30年7月21日結成、平成18年9月30日現在組合員数は58名）および極東工業株式会社江津PC工場労働組合（昭和39年11月13日結成、平成18年9月30日現在組合員数は15名）があります。極東工業株式会社職員労働組合および興和コンクリート株式会社職員労働組合は単独組合であり、極東工業株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、金融政策の転換および原油価格の高騰など先行き不透明感はあるものの、好調な企業収益に支えられた設備投資の増加を背景に、雇用環境の改善による個人消費の増加など緩やかな景気回復が続いております。

しかしながら、主たる事業である建設業界を取り巻く当社グループの経営環境は、公共事業の縮小が依然として続いているなか、過当競争による落札率の低下等、ますます厳しい状況で推移しております。

このような情勢の中で、当社グループは全力を挙げて積極的な営業活動を展開し受注活動に努めましたが、当中間連結会計期間の受注高は66億03百万円（前年同期比6.1%減 前年同期は興和コンクリート㈱の繰越工事高控除後の受注高）、売上高は78億79百万円（前年同期比26.1%増）となり、営業損失5億81百万円（前年同期は営業損失6億74百万円）、経常損失4億80百万円（前年同期は経常損失5億90百万円）、中間純損失は5億41百万円（前年同期は中間純損失6億82百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### （建設事業）

当中間連結会計期間の受注高は52億69百万円（前年同期比9.9%減 前年同期は興和コンクリート㈱の繰越工事高控除後の受注高）、売上高は70億29百万円（前年同期比21.2%増）、営業損失は25百万円（前年同期 営業損失1億66百万円）となりました。

#### （製品販売事業）

当事業の主な事業内容であるコンクリート二次製品の販売につきましては、その対象としている市場は建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。しかしながらPCマクラギの販売増加により、当中間連結会計期間の売上高は7億17百万円（前年同期比117.8%増）、営業損失は55百万円（前年同期 営業損失69百万円）となりました。

#### （情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の対象としている市場が土木・建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。営業基盤の拡大のため、新規開拓に努めておりますが、業界の受注競争は厳しく、当中間連結会計期間の売上高は1億85百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は2百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて当社グループに対する事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅を賃貸管理しております。当中間連結会計期間の売上高は71百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は45百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

なお、当中間連結会計期間の売上高は78億79百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は62億47百万円、前連結会計年度における売上高は201億20百万円であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億71百万円と前中間連結会計期間末に比べ9億0百万円（前年同期比48.1%減）の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億33百万円（前年同期は8億4百万円の使用）となりました。これは主にその他棚卸資産の増加額3億1百万円および仕入債務の減少額7億69百万円等があったものの、売上債権の減少額12億35百万円等があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期比599.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円等があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果使用した資金は4億95百万円（前年同期は5億38百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純額による支出3億円、長期借入金の返済による支出1億21百万円および配当金の支払額72百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### （1）生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品生産重量（t）	前年同期比（％）
建設事業	12,267	80.4
製品販売事業	23,039	133.3
合計	35,306	108.5

（注） 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

### （2）受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	5,269,578	(90.1) 45.9
製品販売事業	876,664	(103.9) 37.6
情報システム事業	385,431	138.3
不動産賃貸事業	71,705	100.5
合計	6,603,378	46.7

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．対前年同期比の（ ）内の比率は、前年同期において、平成17年7月29日に興和コンクリート株の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート株の平成17年6月1日付繰越工事高を控除した金額で算出しております。

3．前連結会計年度において製品販売事業に含めていた軌道スラブ工事1,106,100千円を当中間連結会計期間より建設事業に変更しておりますが、当中間連結会計期間の建設事業には含めておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	7,029,231	121.1
製品販売事業	711,947	234.7
情報システム事業	105,779	96.8
不動産賃貸事業	32,785	100.2
合計	7,879,744	126.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	1,406,828	22.5	1,866,683	23.7
日本道路公団	1,273,034	20.4	1,343,740	17.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 日本道路公団には、民営化後の3社(東・中・西日本高速道路株式会社)を含めております。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前上半期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	12,244,653	(5,483,963) 11,105,266	23,349,919	5,523,672	17,826,247	25.0%	4,457,309	8,238,046
その他	547,145	(364,283) 364,756	911,901	278,485	633,415	27.5	174,449	366,625
合計	12,791,798	11,470,022	24,261,820	5,802,157	18,459,663	25.1	4,631,759	8,604,672

当上半期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	15,037,892	4,460,457	19,498,349	6,549,454	12,948,894	13.6%	1,763,834	6,571,450
その他	1,651,985	809,121	2,461,106	479,776	1,981,329	12.5	247,571	553,177
合計	16,689,877	5,269,578	21,959,455	7,029,231	14,930,223	13.5	2,011,405	7,124,627

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	12,244,653	(13,350,530) 18,971,833	31,216,486	16,178,593	15,037,892	11.6%	1,741,838	16,177,496
その他	547,145	(1,156,530) 1,157,003	1,704,148	1,158,263	545,885	31.9	174,170	1,246,124
合計	12,791,798	20,128,836	32,920,634	17,336,856	15,583,777	12.3	1,916,008	17,423,620

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

3. 前上半期および前期期中受注工事高の( )内の金額は、平成17年7月29日に興和コンクリート㈱の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート㈱の平成17年6月1日付繰越工事高を控除した金額であります。

4. 前期において製品販売事業に含めていた軌道スラブ工事1,106,100千円を当上半期より建設事業に変更しております。この変更に伴い、当上半期「その他」の期首繰越高を1,106,100千円多く計上しております。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、前事業年度についてみても次のように上半期の完成工事高は年間の33.5%となっており、売上高の計上は季節的に変動するものとなっております。

区分	受注工事高			完成工事高		
	通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) %	通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) %
第2期	13,223,475	3,827,531	28.9	17,920,366	6,694,502	37.4
第3期	15,508,133	6,891,841	44.4	13,191,861	4,919,381	37.3
第4期	20,128,836	11,470,022	57.0	17,336,856	5,802,157	33.5
第5期	-	5,269,578	-	-	7,029,231	-



## (3) 売上高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第4期中 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	建設事業			
	橋梁	5,273,606	250,065	5,523,672
	その他	268,651	9,834	278,485
	計	5,542,257	259,900	5,802,157
第5期中 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建設事業			
	橋梁	6,236,695	312,759	6,549,454
	その他	313,146	166,630	479,776
	計	6,549,841	479,390	7,029,231

(注) 1. 第4期中の売上高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 大和御所道路矢部南高架橋PC上部工事  
日本道路公団 北関東自動車道福原高架橋(PC上部工)工事

第5期中の売上高のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 圏央道阿見高架橋上部その3工事  
独立行政法人 徳山ダム国道付替27号橋上部工事  
水資源機構  
日本道路公団 名和淀江道路東谷川橋上部工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第4期中	国土交通省	1,406,828千円	24.2%
	日本道路公団	1,273,034千円	21.9%
第5期中	国土交通省	1,866,683千円	26.6%
	日本道路公団	1,343,740千円	19.1%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	836,557千円	11.9%

第5期中の日本道路公団には、民営化後の3社(東・中・西日本高速道路株式会社)を含めております。

## (4) 手持高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第5期中 (平成18年9月30日現在)	建設事業			
	橋梁	10,873,616	2,075,278	12,948,894
	その他	1,490,662	490,667	1,981,329
	計	12,364,278	2,565,945	14,930,223

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上のうち主なものは、次のとおりであります。

日本道路公団	東九州自動車道瀬戸石橋(PC上部工)工事	平成20年3月完成予定
西日本高速道路(株)	高知自動車道(四車線化)辺地床第二高架橋(PC上部工)工事	平成20年3月完成予定
中日本高速道路(株)	第2東名高速道路朝比奈川橋(PC上部工)下り線工事	平成20年11月完成予定
中日本高速道路(株)	第2東名高速道路上伊佐布第一高架橋(PC上部工)下り線工事	平成21年3月完成予定
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北幹、七戸地区軌道スラブ	平成21年2月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、平成18年4月1日に発足した「アライアンス協議会」を月1回のペースで開催しており、アライアンスによる効率的運営を目指しております。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費総額は28,114千円であり、主な内容は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業における研究開発費は22,367千円であります。

#### (1) トラス筋を用いた軽量パネル(KSスラブ)の開発

KSスラブは、高強度コンクリートにトラス筋を配置し、EPSを中空型枠として用いた超軽量スラブです。そして、高強度コンクリートには産業副産物を活用しており、環境負荷低減に貢献する製品です。(産業副産物: PFBC灰、高炉スラグ微粉末)

このKSスラブは、重量軽減・コスト低減が可能な構造であり、駅前立体化に伴うベデストリアンデッキ・歩道橋・人工地盤・浮体構造物・防振壁・住宅外壁材などへの適用が考えられます。平成17年度は、国土交通省において秋田市の歩道橋に採用されました。

今年度は、さらなる軽量化と支間長を伸ばした「KSスラブ」の製造技術および性能実験を行っております。

#### (2) 高耐力マイクロパイル

高耐力マイクロパイルとは、直径約18cm、肉厚約1.3cmの油井管を標準材料とする基礎杭のことで、ボ-リングマシンにより施工します。高耐力マイクロパイル工法は、橋梁上部工の桁下や仮設作業構台上のように限られた空間でも、無振動・無騒音で施工できるため、橋梁などの既設基礎の補強などに適した工法であるといえます。国内では、建設省中国地建(当時)管内の差海橋耐震補強工事が初めての採用となり、現在までに50件を超える実績があります。

また、スプライスカップ(杭頭結合スリーブ)の開発を行っています。これは、高耐力マイクロパイルとプレキャスト製品との組合せにより、「施工が早い」という高耐力マイクロパイルのメリットを生かし、更なる工期短縮を目指すものです。

#### (3) ASRリチウム工法の開発

現在、アルカリ骨材反応によるコンクリート構造物の劣化が大きくクローズアップされております。従来のアルカリ骨材反応対策工法はどれも完全なものとはいえず、補修後に再劣化を生じることが多いため、アルカリ骨材反応を完全に抑制できる根本的な対策工法の開発が望まれていました。

当社グループは、「亜硝酸リチウム」が有するアルカリ骨材反応の抑制効果に早くから着目していました。この亜硝酸リチウムを用いてアルカリ骨材反応を根本から抑制する工法を開発するために、施工機械の開発、供試体実験、実構造物による実験等の研究活動を重ね、「ASRリチウム工法」として発表しました。この工法は日経コンストラクションや各種新聞に掲載されるなど、非常に大きな反響を呼んでいます。

#### (4) 急速施工都市高架橋の開発

社会的なニーズとして、都市部の交通渋滞解消のための急速施工による立体交差化があります。この開発は供用中の交通への影響を最小限に抑えつつ、狭隘な場所での立体交差・急速施工が可能な高架橋です。当社のシーズである「高耐力マイクロパイル」「スプライスカップ」「プレキャスト技術」などを組合せ、応用展開し、急速施工都市高架橋の開発を行っています。

#### (5) 三軸拘束部材の開発

三軸拘束部材の開発を、産・学の共同で行っています。この開発は、阪神・淡路大震災などの大地震に対する既設橋脚基部の耐震補強工法(基部リング工法)として、すでに国土交通省にも採用されました。これをさらに応用展開し、トラス構造やア-チ構造部材への採用を目指した研究開発を現在行っています。

#### ( 6 ) P C 床版間詰部の新しい継ぎ手構造 ( Broom 継手 ) の開発

P C 床版間詰部の継ぎ手構造として一般的に採用されているル - プ鉄筋継ぎ手は、P C 版製作および現場での施工性に問題があります。そこで施工性に優れた新しい継ぎ手構造 ( Broom 継手 ) の開発を産・学共同で実施しています。

これまでに、曲げ耐力に着目した要素実験、せん断耐力に着目した要素実験、疲労に着目した定点載荷実験を実施し、ループ継ぎ手と同程度の耐力を有することが確認できました。この結果を踏まえ、実物大モデルの供試体を用いた輪荷重走行載荷実験および押し抜きせん断実験を実施しました。

そして、新設橋の床版継手構造としてBroom継手を提案および載荷実験を実施し、高速道路橋に採用されています。

#### ( 7 ) 浮体構造物などの沿岸新技術の開発

水産施設、港湾施設、レジャー - 、観光関連施設などへの対応を目的として、プレストレストコンクリート製浮き棧橋の開発を行いました。特にプレテンション方式の浮き棧橋は工場で作ることにより、省力化、コスト縮減などが図れるとともに、陸上運搬を可能としたことで汎用性を大きく高めることができました。

そして、更なるコスト縮減を目指し、軽量コンクリートを用いた浮き棧橋の開発も進めています。

また、海域の水深に影響されない浮体式の反射波低減工について、平成12年度より、産・官・学共同の研究を実施し、「波スラミング現象を利用した浮体式消波工」を開発しました。

そして、これまでの共同研究により「海水交換促進防波堤」など多くの研究成果が得られており、今年度も引き続き共同研究を実施します。

#### ( 製品販売事業 )

製品販売事業における研究開発費は5,747千円であります。

##### ( 1 ) 廃プラ骨材の実用化開発

この開発は、資源循環型社会の構築に向け、廃棄物の発生抑制やリサイクル、関連の技術開発を推進するプロジェクトです。具体的には、使用済プラスチック廃材を、コンクリート骨材として再生利用するための研究・開発であり、当社グループは、コンクリート製品の製造及び販売を行う立場から、廃プラスチック再生骨材を使用したコンクリートの実用化・商品化に向けた取り組みを行っています。

なお、この開発は、経済産業省「平成14年、15年度地域新規産業創造技術開発費補助事業」です。

##### ( 2 ) 廃かわらを活用した「K C クリート ( かわらコンクリート ) 」の開発

島根県太田市から益田市にかけて広がる石州かわら産地は、全国第2位の粘土かわら産地です。近年、かわら製造工場からの不良品や家屋解体によるかわら廃材は、埋立による廃棄処分が困難になってきており、地域的なリサイクルシステムの確立が求められていました。この「廃かわら」を細・粗骨材とも100%置換し、高強度 ( 40N/mm<sup>2</sup>以上 ) を実現した「K C クリート ( かわらコンクリート ) 」の開発を行っています。

この度、K C クリートが、国土交通省志津見ダムの河川法面に「かわらコンクリートブロック」として、また島根県発注の橋梁の「プレキャスト地覆」や「親柱」として採用されました。

### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設についての重要な変更および完了したものはありません。

(2)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却等について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
興和コンクリート 株	神戸工場 (神戸市西区)	建設事業、 製品販売事業	-	21,958	- ( - )	1,555	23,513	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.建物44,647千円および土地175,479千円(面積25,997㎡)につきましては、売却交渉中であります。

(3)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	広島市東区	全社	KPRシステ ム再構築	82,000	-	自己資金	平成18年10月	平成19年3月	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.現KPRシステムの再構築のため、能力の増加はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	8,620,000	8,620,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	189	189
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,000	189,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月1日 至平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権は、発行日に割当てを受けた新株予約権者において、これを行使することを要す。</li> <li>・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	1,862,909

(注) 平成14年9月(当社設立)から平成18年3月まで発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	1,384	16.06
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区	679	7.88
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	427	4.96
川田建設株式会社	東京都北区滝野川6丁目3番1号	250	2.90
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	200	2.32
極東工業広島支部取引先持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	197	2.28
藤田 衛成	広島市南区	186	2.15
藤田 雄山	広島市中区	185	2.14
遠藤 祐子	東京都渋谷区	185	2.14
計	-	5,242	60.81

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,000	7,205	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	7,205	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ピーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	1,384,000	-	1,384,000	16.05
計	-	1,384,000	-	1,384,000	16.05

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	419	389	374	400	390	390
最低(円)	362	340	326	378	345	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	4	1,882,186	66.6	981,773	62.0	1,292,036	63.5
2. 受取手形・完成 工事未収入金等		2,674,408		3,891,335		5,128,569	
3. 未成工事支出金		4,643,390		2,190,355		1,947,051	
4. その他棚卸資産		1,578,190		989,013		693,211	
5. その他 貸倒引当金		512,002 -4,351		413,820 -5,864		358,634 -4,794	
流動資産合計		11,285,827		8,460,433		9,414,709	
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物・構築物	2	1,844,809		1,711,550		1,774,592	
(2) 機械・運搬 具・工具器具 備品	2	851,672		654,799		747,779	
(3) 土地	2	1,939,426		1,921,562		1,921,562	
(4) 建設仮勘定		-		5,988		-	
有形固定資産計		4,635,908		4,293,900		4,443,934	
2. 無形固定資産		62,296		56,395		66,673	
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		438,876		598,486		606,205	
(2) その他 貸倒引当金		575,204 -61,510		298,071 -61,675		356,836 -73,454	
投資その他の資 産計		952,570		834,881		889,588	
固定資産合計		5,650,775	33.4	5,185,177	38.0	5,400,196	36.5
資産合計		16,936,602	100.0	13,645,610	100.0	14,814,906	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形・工事未 払金等	4	3,885,693		3,700,185		4,469,489	
2. 短期借入金	3	1,000,000		1,800,000		2,100,000	
3. 1年以内償還予定 の社債		700,000		-		-	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	284,000		284,000		284,000	
5. 未払法人税等		20,316		12,544		25,022	
6. 未成工事受入金		4,098,964		2,157,294		1,562,710	
7. 賞与引当金		128,119		121,995		20,720	
8. 工事損失引当金		119,309		38,127		2,401	
9. その他		752,020		562,366		502,108	
流動負債合計		10,988,423	64.9	8,676,513	63.6	8,966,451	60.5
固定負債							
1. 社債		-		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	2	677,000		404,000		525,000	
3. 退職給付引当金		682,450		-		-	
4. 役員退職慰労引当 金		61,743		35,300		65,768	
5. 連結調整勘定		528,742		-		429,608	
6. 負ののれん		-		330,467		-	
7. その他		50,823		112,923		110,852	
固定負債合計		2,000,759	11.8	1,882,691	13.8	2,131,229	14.4
負債合計		12,989,183	76.7	10,559,204	77.4	11,097,681	74.9
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		40,156	0.2	-	-	43,982	0.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		800,500	4.7	-	-	800,500	5.4
資本剰余金		255,060	1.5	-	-	255,146	1.7
利益剰余金		3,267,878	19.3	-	-	3,029,553	20.5
その他有価証券評価 差額金		39,199	0.2	-	-	57,985	0.4
自己株式払込金		1,650	0.0	-	-	-	-
自己株式		-457,025	-2.6	-	-	-469,943	-3.2
資本合計		3,907,261	23.1	-	-	3,673,241	24.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,936,602	100.0	-	-	14,814,906	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	800,500	5.9	-	-
2. 資本剰余金		-	-	255,146	1.9	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,405,481	17.6	-	-
4. 自己株式		-	-	-471,341	-3.5	-	-
株主資本合計		-	-	2,989,785	21.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	53,342	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	53,342	0.4	-	-
少数株主持分		-	-	43,277	0.3	-	-
純資産合計		-	-	3,086,405	22.6	-	-
負債純資産合計		-	-	13,645,610	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,247,540	100.0		7,879,744	100.0		20,120,095	100.0
売上原価			5,433,545	87.0		7,031,969	89.3		17,819,012	88.6
売上総利益			813,995	13.0		847,774	10.7		2,301,082	11.4
販売費及び一般管理費	1		1,488,292	23.8		1,428,970	18.1		2,962,513	14.7
営業損失			674,297	10.8		581,196	7.4		661,430	3.3
営業外収益										
1. 受取利息		1,061			133			1,136		
2. 受取配当金		5,606			3,600			7,742		
3. 連結調整勘定償却		66,100			-			165,233		
4. 負ののれん償却額		-			99,140			-		
5. 受取社宅家賃等		3,242			2,952			5,873		
6. 機材賃貸収入		14,000			8,700					
7. その他		14,070	104,080	1.6	17,092	131,619	1.7	22,330	202,317	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		13,591			15,687			29,847		
2. 貸倒引当金繰入額		-			-			27,105		
3. 工事保証料		5,479			8,057			9,984		
4. コミットメントライン費用		1,008			2,897			-		
5. その他		592	20,671	0.3	3,975	30,618	0.4	26,139	93,077	0.4
経常損失			590,888	9.5		480,194	6.1		552,191	2.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			1,155			-		
2. 退職給付制度終了に伴う退職給付引当金戻入	3	-			-			116,779		
3. 役員退職慰労引当金戻入		-			6,708			-		
4. その他		-	-	-	-	7,863	0.1	521	117,300	0.6
特別損失										
1. 固定資産除却損	4	379			19,458			18,331		
2. 減損損失	5	347,667			-			365,531		
3. 災害損失	6	13,394			-			6,951		
4. 工場閉鎖損	7	-			36,371			-		
5. その他		-	361,442	5.7	33	55,863	0.7	2,088	392,903	2.0
税金等調整前中間(当期)純損失			952,331	15.2		528,194	6.7		827,794	4.1
法人税、住民税及び事業税		14,327			11,872			37,506		
法人税等調整額		-285,897	-271,570	-4.3	868	12,740	0.1	49,959	87,465	0.5
少数株主利益			1,544	0.0		634	0.0		5,370	0.0
中間(当期)純損失			682,305	10.9		541,569	6.8		920,630	4.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			255,000		255,000
資本剰余金増加額					
1.自己株式処分差益		60	60	146	146
資本剰余金中間期末 (期末)残高			255,060		255,146
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,042,430		4,042,430
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		-		920,630	
2.中間純損失		682,305		-	
3.株主配当金		79,726		79,726	
4.役員賞与金		12,520	774,552	12,520	1,012,877
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,267,878		3,029,553

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	800,500	255,146	3,029,553	-469,943	3,615,256
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			-72,372		-72,372
役員賞与(千円)(注)			-10,130		-10,130
中間純利益(千円)			-541,569		-541,569
自己株式の取得(千円)				-5,358	-5,358
自己株式の処分(千円)				3,960	3,960
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-624,072	-1,398	-625,470
平成18年9月30日 残高 (千円)	800,500	255,146	2,405,481	-471,341	2,989,785

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	57,985	57,985	43,982	3,717,223
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)				-72,372
役員賞与(千円)(注)				-10,130
中間純利益(千円)				-541,569
自己株式の取得(千円)				-5,358
自己株式の処分(千円)				3,960
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-4,643	-4,643	-705	-5,348
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-4,643	-4,643	-705	-630,818
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,342	53,342	43,277	3,086,405

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		952,331	528,194	827,794
減価償却費		194,156	171,491	417,836
減損損失		347,667	-	365,531
連結調整勘定償却		-66,100	-	-165,233
負ののれん償却額		-	-99,140	-
各種引当金の増減額		63,269	95,826	-827,076
受取利息及び受取配 当金		-6,667	-3,734	-8,879
支払利息		13,591	15,687	29,847
災害損失		13,394	-	6,951
工場閉鎖損		-	36,371	-
売上債権の増減額		1,421,651	1,235,675	-1,033,446
未成工事支出金の増 減額		-1,746,007	-243,304	950,331
その他棚卸資産の増 減額		-621,104	-301,782	263,874
仕入債務の増減額		-519,662	-769,735	64,134
未成工事受入金の増 減額		604,646	594,583	-1,931,607
未払消費税等の増減 額		-4,677	-107,002	108,495
役員賞与の支払額		-12,860	-10,470	-12,860
その他		516,288	212,257	284,407
小計		-754,744	298,531	-2,315,486
利息及び配当金の受 取額		6,362	3,734	8,525
利息の支払額		-11,421	-14,188	-32,202
災害損失による支払 額		-2,473	-	-6,337
工場閉鎖による支払 額		-	-30,391	-
法人税等の支払額 (純額)		-42,611	-24,350	-61,084
営業活動によるキャッ シュ・フロー		-804,889	233,334	-2,406,586

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払出しに よる収入		10,000	10,000	10,000
定期預金の預入れに よる支出		-10,000	-10,000	-10,000
投資有価証券の取得 による支出		-965	-297	-136,547
有形固定資産の売却 による収入		-	1,540	-
有形固定資産の取得 による支出		-22,616	-45,000	-81,539
無形固定資産の取得 による支出		-300	-4,069	-9,764
新規連結子会社の取 得による収入		17,046	-	17,046
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-6,835	-47,827	-210,805
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,000,000	-300,000	2,100,000
社債の発行による収 入		-	-	982,000
社債の償還による支 出		-	-	-700,000
長期借入金の返済に よる支出		-152,000	-121,000	-304,000
自己株式の売却によ る収入		4,950	3,960	13,860
自己株式の取得によ る支出		-234,071	-5,358	-257,463
配当金の支払額		-79,726	-72,372	-79,726
少数株主への配当金 の支払額		-1,000	-1,000	-1,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		538,152	-495,770	1,753,670
現金及び現金同等物の 増減額		-273,572	-310,263	-863,271
現金及び現金同等物の 期首残高		2,145,758	1,282,036	2,145,758
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,872,186	971,773	1,282,036



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 極東工業(株) 興和コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (連結範囲の変更) 興和コンクリート(株)は、当 中間連結会計期間において株 式を取得したことにより、連 結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社 6社 極東工業(株) 興和コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株)	(1) 連結子会社 6社 極東工業(株) 興和コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (連結範囲の変更) 興和コンクリート(株)は、株 式取得に伴い当連結会計年度 より、連結の範囲に含めてお ります。
2. 持分法の適用に関する事項	-	-	-
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、興和コンク リート(株)の中間決算日は、11月30 日であります。 中間連結財務諸表の作成にあた って、興和コンクリート(株)につい ては、中間連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく中間財務諸表 を使用しております。	連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日一致しております。	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛 品 個別法による原価法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、当社本館建物および 平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物・構築物 2~50年 機械・運搬具・ 2~15年 工具器具備品 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛 品 同左 材料・貯蔵品 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛 品 同左 材料・貯蔵品 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 興和コンクリート㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社、極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱およびケイ・エヌ情報システム㈱は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱およびケイ・エヌ情報システム㈱は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱およびケイ・エヌ情報システム㈱は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は2,669,371千円であります。 (会計方針の変更) 従来、「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用してはりましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より「工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに变更いたしました。</p> <p>この变更に伴い、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高は32,894千円多く計上され、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ5,777千円少なく計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算してしております。</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は4,383,084千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は6,461,260千円であります。 (会計方針の変更) 従来、「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用してはりましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より「工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに变更いたしました。</p> <p>この变更に伴い、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高は865,249千円多く計上され、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ186,490千円少なく計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が347,667千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、3,043,128千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失および経常損失が3,016千円減少し、税金等調整前当期純損失が362,515千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、連結調整勘定を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「負ののれん」として表示したことに伴い、連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 負ののれん償却額</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「負ののれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 短期借入金の純増減額</p> <p>前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに総額で表示しておりました「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は短期間の借換えが主流となってきたため、「短期借入金の純増減額」として純額で表示しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,735,856千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,042,780千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,905,292千円
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物・構築物 1,581,722千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 347,422 土地 1,494,905 計 3,424,050 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 建物・構築物 783,829千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 347,422 土地 1,028,628 計 2,159,880 ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 961,000千円	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物・構築物 640,072千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 193,197 土地 853,149 計 1,686,418 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 建物・構築物 640,072千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 193,197 土地 853,149 計 1,686,418 ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 688,000千円	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物・構築物 1,449,810千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 216,299 土地 1,301,562 計 2,967,672 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 建物・構築物 672,882千円 機械・運搬具・工 具器具備品 216,299 土地 853,149 計 1,742,331 ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 809,000千円
3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引額 1,500,000	3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,800,000 差引額 700,000	3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,100,000 差引額 400,000
4.	4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,778千円 支払手形 139,108	4.

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>574,461千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,338</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,243</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,223</td> </tr> </table>	従業員給料手当	574,461千円	賞与引当金繰入額	57,338	役員退職慰労引当金繰入額	8,243	貸倒引当金繰入額	17,223	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>557,974千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,294</td> </tr> </table>	従業員給料手当	557,974千円	賞与引当金繰入額	53,294	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,169,367千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,693</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,504</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,698</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,169,367千円	賞与引当金繰入額	8,693	貸倒引当金繰入額	2,504	役員退職慰労引当金繰入額	15,698
従業員給料手当	574,461千円																					
賞与引当金繰入額	57,338																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,243																					
貸倒引当金繰入額	17,223																					
従業員給料手当	557,974千円																					
賞与引当金繰入額	53,294																					
従業員給料手当	1,169,367千円																					
賞与引当金繰入額	8,693																					
貸倒引当金繰入額	2,504																					
役員退職慰労引当金繰入額	15,698																					
2.	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具備品</td> <td>1,155千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具 器具備品	1,155千円	2.																		
機械・運搬具・工具 器具備品	1,155千円																					
3.	3.	<p>3. 退職給付制度終了に伴う退職給付引当金戻入 興和コンクリート㈱は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により退職給付引当金を計上していましたが、当連結会計年度末に退職給付制度を確定給付型の適格退職年金制度および社内一時金制度から確定拠出型の年金制度に全部移行したため、退職給付債務の減少額と、その減少分相当額の支払等の額との差額116,779千円を特別利益に計上しております。</p>																				
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具備品</td> <td>379千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具 器具備品	379千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>471千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具備品</td> <td>16,285千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,702千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	471千円	機械・運搬具・工具 器具備品	16,285千円	無形固定資産	2,702千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具備品</td> <td>18,331千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具 器具備品	18,331千円										
機械・運搬具・工具 器具備品	379千円																					
建物・構築物	471千円																					
機械・運搬具・工具 器具備品	16,285千円																					
無形固定資産	2,702千円																					
機械・運搬具・工具 器具備品	18,331千円																					
<p>5. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸工場(兵庫県神戸市)</td> <td>PCおよびRC製品製造設備</td> <td>建物、構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>工場製品について、受注競争激化による生産量の低下ならびに受注単価の低下が今後も続くことが予想され、工場部門の合理化策の一環として、神戸工場を平成18年3月末を目処に閉鎖する方針であります。</p> <p>以上を踏まえ、神戸工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(347,667千円)として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の内容は土地305,652千円、建物・構築物42,014千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神戸工場(兵庫県神戸市)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物 土地	5.	<p>5. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸工場(兵庫県神戸市)</td> <td>PCおよびRC製品製造設備</td> <td>建物、構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>工場製品について、受注競争激化による生産量の低下ならびに受注単価の低下が今後も続くことが予想され、工場部門の合理化策の一環として、神戸工場を平成18年3月末に閉鎖しております。</p> <p>以上を踏まえ、神戸工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(347,667千円)として特別損失に計上したものであります。減損損失の内容は土地305,662千円、建物・構築物42,014千円であります。</p> <p>賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングを行った結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の</p>	場所	用途	種類	神戸工場(兵庫県神戸市)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物 土地	広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地					
場所	用途	種類																				
神戸工場(兵庫県神戸市)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物 土地																				
場所	用途	種類																				
神戸工場(兵庫県神戸市)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物 土地																				
広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,864千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。
6. 災害損失は、極東工業株式会社大分工場の、台風災害によるものであります。	6 .	6. 災害損失は、極東工業株式会社大分工場の、台風災害によるものであります。
7 .	7. 工場閉鎖損は、興和コンクリート株式会社神戸工場の閉鎖によるものであります。	7 .
8 . 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	8 . 同左	8 .

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,620,000	-	-	8,620,000
合計	8,620,000	-	-	8,620,000
自己株式				
普通株式	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917
合計	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成17年6月24日開催の取締役会の決議に基づく取得による増加13,000株および単元未満株式の買取りによる増加1,170株であり、減少の内訳は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,372,530	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,882,186千円	現金預金勘定 981,773千円	現金預金勘定 1,292,036千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000
現金及び現金同等物 1,872,186	現金及び現金同等物 971,773	現金及び現金同等物 1,282,036

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>16,250</td> <td>7,750</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>424,844</td> <td>211,503</td> <td>213,341</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,449</td> <td>43,049</td> <td>26,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,626</td> <td>1,747</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522,920</td> <td>272,550</td> <td>250,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	16,250	7,750	機械・運搬具	424,844	211,503	213,341	工具器具備品	69,449	43,049	26,399	ソフトウェア	4,626	1,747	2,879	計	522,920	272,550	250,369	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>19,250</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>411,548</td> <td>264,797</td> <td>146,750</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,179</td> <td>56,494</td> <td>11,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,626</td> <td>2,672</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,353</td> <td>343,214</td> <td>165,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	19,250	4,750	機械・運搬具	411,548	264,797	146,750	工具器具備品	68,179	56,494	11,684	ソフトウェア	4,626	2,672	1,953	計	508,353	343,214	165,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>17,750</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>424,844</td> <td>245,711</td> <td>179,133</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,449</td> <td>50,354</td> <td>19,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,626</td> <td>2,209</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522,920</td> <td>316,025</td> <td>206,894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	17,750	6,250	機械装置	424,844	245,711	179,133	工具器具備品	69,449	50,354	19,095	ソフトウェア	4,626	2,209	2,416	計	522,920	316,025	206,894
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	24,000	16,250	7,750																																																																							
機械・運搬具	424,844	211,503	213,341																																																																							
工具器具備品	69,449	43,049	26,399																																																																							
ソフトウェア	4,626	1,747	2,879																																																																							
計	522,920	272,550	250,369																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	24,000	19,250	4,750																																																																							
機械・運搬具	411,548	264,797	146,750																																																																							
工具器具備品	68,179	56,494	11,684																																																																							
ソフトウェア	4,626	2,672	1,953																																																																							
計	508,353	343,214	165,139																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	24,000	17,750	6,250																																																																							
機械装置	424,844	245,711	179,133																																																																							
工具器具備品	69,449	50,354	19,095																																																																							
ソフトウェア	4,626	2,209	2,416																																																																							
計	522,920	316,025	206,894																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	83,896千円	1年超	166,473	合計	250,369	支払リース料	30,263千円	減価償却費相当額	30,263	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	68,927千円	1年超	96,211	合計	165,139	支払リース料	41,884千円	減価償却費相当額	41,884	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	79,524千円	1年超	127,370	合計	206,894	支払リース料	72,189千円	減価償却費相当額	72,189																																										
1年内	83,896千円																																																																									
1年超	166,473																																																																									
合計	250,369																																																																									
支払リース料	30,263千円																																																																									
減価償却費相当額	30,263																																																																									
1年内	68,927千円																																																																									
1年超	96,211																																																																									
合計	165,139																																																																									
支払リース料	41,884千円																																																																									
減価償却費相当額	41,884																																																																									
1年内	79,524千円																																																																									
1年超	127,370																																																																									
合計	206,894																																																																									
支払リース料	72,189千円																																																																									
減価償却費相当額	72,189																																																																									



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	197,689	263,570	65,881
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	197,689	263,570	65,881

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	175,305	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	333,569	423,345	89,775
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	333,569	423,345	89,775

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	175,141	

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	333,272	431,064	97,792
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	333,272	431,064	97,792

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について164千円減損処理を行っております。  
なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。  
また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)	
		連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式		175,141

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,802,157	303,362	109,314	32,706	6,247,540	-	6,247,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26,027	54,416	38,617	119,061	(119,061)	-
計	5,802,157	329,390	163,730	71,324	6,366,602	(119,061)	6,247,540
営業費用	5,968,595	398,680	155,647	29,095	6,552,019	369,819	6,921,838
営業利益(又は営業損失)	-166,438	-69,290	8,083	42,228	-185,416	(488,881)	-674,297

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,029,231	711,947	105,779	32,785	7,879,744	-	7,879,744
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,579	79,330	38,920	123,830	(123,830)	-
計	7,029,231	717,527	185,109	71,705	8,003,574	(123,830)	7,879,744
営業費用	7,054,441	773,084	183,065	26,696	8,037,287	423,652	8,460,940
営業利益(又は営業損失)	-25,209	-55,556	2,044	45,009	-33,713	(547,482)	-581,196

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,336,856	2,423,382	293,796	66,059	20,120,095	-	20,120,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	43,195	134,944	77,397	255,538	(255,538)	-
計	17,336,856	2,466,578	428,741	143,457	20,375,633	(255,538)	20,120,095
営業費用	16,920,746	2,607,295	382,433	47,879	19,958,355	823,170	20,781,525
営業利益(又は営業損失)	416,110	-140,717	46,307	95,577	417,278	(1,078,708)	-661,430

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間661,426千円、当中間連結会計期間651,067千円および前連結会計年度1,281,687千円であり、その主なものは提出会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

#### 4. 会計処理基準の変更

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項（5）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用していましたが、当中間連結会計期間より「工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに変更いたしました。

この変更により、従来の基準によった場合に比べ、「建設事業」において、売上高が32,894千円、営業費用が27,116千円それぞれ多く計上され、営業損失が5,777千円少なく計上されております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（固定資産の減損に係る会計基準）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、建設事業の減価償却費が2,094千円、製品販売事業の減価償却費が922千円それぞれ減少し、建設事業の営業利益が2,094千円増加、製品販売事業の営業損失が922千円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 538.26円 1株当たり中間純損失 90.59円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 420.61円 1株当たり中間純損失 74.86円  同左	1株当たり純資産額 506.15円 1株当たり当期純損失 125.97円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	-	-	920,630
中間純損失(千円)	682,305	541,569	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,130
(うち利益処分による役員賞与)	( - )	( - )	( 10,130 )
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	-	930,760
普通株式に係る中間純損失(千円)	682,305	541,569	-
期中平均株式数(千株)	7,531	7,234	7,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数233個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数189個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数201個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		721,784		421,085		683,376	
2. 短期貸付金		1,388,933		2,423,124		2,302,330	
3. その他		138,951		72,341		55,517	
貸倒引当金		-376		-535		-506	
流動資産合計		2,249,293	28.1	2,916,016	31.4	3,040,718	33.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	509,036		487,911		499,064	
(2) 土地	2	376,600		358,736		358,736	
(3) その他		28,922		37,312		33,231	
有形固定資産計		914,559		883,960		891,033	
2. 無形固定資産		21,874		24,387		29,305	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,447,135		4,607,135		4,507,135	
(2) その他		365,154		846,398		545,291	
投資その他の資産計		4,812,289		5,453,533		5,052,427	
固定資産合計		5,748,724	71.9	6,361,881	68.6	5,972,766	66.3
資産合計		7,998,017	100.0	9,277,897	100.0	9,013,485	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	4	1,000,000		1,800,000		2,100,000	
2. 1年以内償還予定の社債		200,000		-		-	
3. 未払法人税等		2,237		2,088		4,422	
4. 預り金		1,872,575		1,466,789		950,511	
5. その他	3	23,887		33,272		32,358	
流動負債合計		3,098,699	38.8	3,302,150	35.6	3,087,292	34.2
固定負債							
1. 社債		-		1,000,000		1,000,000	
2. 役員退職慰労引当金		7,860		-		7,860	
3. その他		106,015		120,770		116,851	
固定負債合計		113,875	1.4	1,120,770	12.1	1,124,711	12.5
負債合計		3,212,574	40.2	4,422,920	47.7	4,212,003	46.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,500,000	31.3	-	-	2,500,000	27.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,862,909		-		1,862,909	
2. その他資本剰余金		400,060		-		400,146	
資本剰余金合計		2,262,969	28.3	-	-	2,263,055	25.1
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		434,555		-		439,297	
利益剰余金合計		434,555	5.4	-	-	439,297	4.9
その他有価証券評価差額金		28,777	0.3	-	-	54,556	0.6
自己株式払込金		1,650	0.0	-	-	-	-
自己株式		-442,509	-5.5	-	-	-455,428	-5.0
資本合計		4,785,442	59.8	-	-	4,801,481	53.3
負債資本合計		7,998,017	100.0	-	-	9,013,485	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,500,000	26.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,862,909		-	
(2) その他資本剰余金		-		400,146		-	
資本剰余金合計		-	-	2,263,055	24.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		492,842		-	
利益剰余金合計		-	-	492,842	5.3	-	-
4. 自己株式		-	-	-456,826	-4.9	-	-
株主資本合計		-	-	4,799,072	51.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-		55,904		-	
評価・換算差額等合計		-	-	55,904	0.6	-	-
純資産合計		-	-	4,854,976	52.3	-	-
負債純資産合計		-	-	9,277,897	100.0	-	-



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			262,694	100.0		311,657	100.0		462,602	100.0
営業費用										
1. 不動産賃貸原価		29,095			26,696			47,879		
2. 販売費及び一般管理費		151,673	180,768	68.8	161,646	188,342	60.4	293,443	341,322	73.8
営業利益			81,925	31.2		123,314	39.6		121,279	26.2
営業外収益										
1. 受取利息		4,783			21,496			19,950		
2. その他		2,568	7,352	2.8	3,398	24,895	8.0	5,014	24,964	5.4
営業外費用										
1. 支払利息		1,736			6,259			5,566		
2. 社債利息		490			2,683			1,156		
3. その他		1,600	3,826	1.5	6,457	15,400	5.0	26,138	32,861	7.1
経常利益			85,451	32.5		132,810	42.6		113,382	24.5
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失			-	-		-	-		17,864	3.9
税引前中間(当期)純利益			85,451	32.5		132,810	42.6		95,518	20.6
法人税、住民税及び事業税		809			897			5,547		
法人税等調整額		-1,512	-702	-0.3	1,784	2,682	0.9	-924	4,623	1.0
中間(当期)純利益			86,154	32.8		130,128	41.7		90,895	19.6
前期繰越利益			348,401			-			348,401	
中間(当期)未処分利益			434,555			-			439,297	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	439,297	439,297	-455,428	4,746,924
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）（注）					-72,372	-72,372		-72,372
役員賞与（千円）（注）					-4,210	-4,210		-4,210
中間純利益（千円）					130,128	130,128		130,128
自己株式の取得（千円）							-5,358	-5,358
自己株式の処分（千円）							3,960	3,960
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	53,546	53,546	-1,398	52,148
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	492,842	492,842	-456,826	4,799,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	54,556	54,556	4,801,481
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円） （注）			-72,372
役員賞与（千円）（注）			-4,210
中間純利益（千円）			130,128
自己株式の取得（千円）			-5,358
自己株式の処分（千円）			3,960
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	1,347	1,347	1,347
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,347	1,347	1,347
平成18年9月30日 残高 （千円）	55,904	55,904	4,854,976

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社本館建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月24日開催の第3回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) -</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  なお、平成17年6月24日開催の第3回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,854,976千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が17,864千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は69,622千円です。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,042千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 112,123千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,582千円
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 509,036千円 土地 376,600 計 885,637 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当中間会計期間末における対応債務はありません。	2. . イ) 担保に供している資産 建物 499,064千円 土地 358,736 計 857,801 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当事業年度末における対応債務はありません。	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 499,064千円 土地 358,736 計 857,801 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当事業年度末における対応債務はありません。
3. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の処理 同左	
4. 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため株式会社UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引額 1,500,000	4. 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,800,000 差引額 700,000	4. 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 2,100,000 差引額 400,000

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 14,721千円 無形固定資産 11,981	1. 減価償却実施額 有形固定資産 14,540千円 無形固定資産 6,278	1. 減価償却実施額 有形固定資産 30,260千円 無形固定資産 18,359

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917
合計	1,382,747	14,170	12,000	1,384,917

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成17年6月24日開催の取締役会の決議に基づく取得による増加13,000株および単元未満株式の買取りによる増加1,170株であり、減少の内訳は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 659.29円	1株当たり純資産額 671.03円	1株当たり純資産額 662.86円
1株当たり中間純利益 11.44円	1株当たり中間純利益 17.99円	1株当たり当期純利益 11.73円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.42円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 17.93円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	86,154	130,128	90,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	4,210
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(4,210)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	86,154	130,128	86,685
期中平均株式数(千株)	7,531	7,234	7,388
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	15	23	32
(うち新株予約権(千株))	(15)	(23)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日中国財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月3日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月1日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月1日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月27日）平成18年6月28日中国財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項に記載のとおり、会社は工事進行基準適用工事の適用範囲を変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。